

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	153,656,038	固定負債	74,207,902
有形固定資産	148,608,827	地方債等	51,902,032
事業用資産	67,390,191	長期未払金	58,469
土地	39,659,489	退職手当引当金	3,984,311
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,263,090
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,919,521
建物	102,373,158	1年内償還予定地方債等	7,096,643
建物減価償却累計額	-76,566,133	未払金	1,674,923
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,297,924	前受金	32
工作物減価償却累計額	-2,476,667	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	539,262
船舶	-	預り金	489,876
船舶減価償却累計額	-	その他	118,785
船舶減損損失累計額	-	負債合計	84,127,423
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	155,291,525
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-79,400,391
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	85,200		
その他減価償却累計額	-13,940		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	31,161		
インフラ資産	74,180,338		
土地	28,653,508		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,709,047		
建物減価償却累計額	-2,092,187		
建物減損損失累計額	-		
工作物	91,637,017		
工作物減価償却累計額	-50,085,643		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,560,314		
その他減価償却累計額	-2,094,383		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	892,664		
物品	15,652,980		
物品減価償却累計額	-8,614,682		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	192,463		
ソフトウェア	168,307		
その他	24,156		
投資その他の資産	4,854,748		
投資及び出資金	924,647		
有価証券	57,595		
出資金	867,052		
その他	-		
長期延滞債権	646,196		
長期貸付金	221,272		
基金	2,646,521		
減債基金	351,413		
その他	2,295,107		
その他	609,244		
徴収不能引当金	-193,132		
流動資産	6,362,519		
現金預金	3,071,501		
未収金	1,605,497		
短期貸付金	-		
基金	1,635,487		
財政調整基金	1,635,487		
減債基金	-		
棚卸資産	29,438		
その他	36,311		
徴収不能引当金	-15,715		
繰延資産	-	純資産合計	75,891,134
資産合計	160,018,557	負債及び純資産合計	160,018,557

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	37,534,093
業務費用	22,448,770
人件費	8,574,779
職員給与費	6,598,663
賞与等引当金繰入額	535,829
退職手当引当金繰入額	328,055
その他	1,112,232
物件費等	12,625,682
物件費	7,509,201
維持補修費	304,865
減価償却費	4,800,157
その他	11,459
その他の業務費用	1,248,308
支払利息	498,496
徴収不能引当金繰入額	51,111
その他	698,701
移転費用	15,085,324
補助金等	11,806,624
社会保障給付	3,244,747
その他	33,953
経常収益	10,723,027
使用料及び手数料	9,667,922
その他	1,055,106
純経常行政コスト	26,811,066
臨時損失	22,209
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,536
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,673
臨時利益	21,027
資産売却益	9,957
その他	11,070
純行政コスト	26,812,249

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,712,229	156,850,658	-81,138,428	-
純行政コスト(△)	-26,812,249		-26,812,249	-
財源	26,741,028		26,741,028	-
税金等	17,676,120		17,676,120	-
国県等補助金	9,064,908		9,064,908	-
本年度差額	-71,220		-71,220	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,838,554	1,838,554	
有形固定資産等の増加		3,475,369	-3,475,369	
有形固定資産等の減少		-4,859,417	4,859,417	
貸付金・基金等の増加		400,676	-400,676	
貸付金・基金等の減少		-855,181	855,181	
資産評価差額	-12,735	-12,735		
無償所管換等	292,157	292,157		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-29,296	-	-29,296	
本年度純資産変動額	178,905	-1,559,133	1,738,038	-
本年度末純資産残高	75,891,134	155,291,525	-79,400,391	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,669,909
業務費用支出	17,598,453
人件費支出	8,550,683
物件費等支出	7,960,672
支払利息支出	498,496
その他の支出	588,602
移転費用支出	15,071,456
補助金等支出	11,792,756
社会保障給付支出	3,244,747
その他の支出	33,953
業務収入	35,798,297
税込等収入	16,465,981
国県等補助金収入	8,721,696
使用料及び手数料収入	9,584,931
その他の収入	1,025,690
臨時支出	4,673
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,673
臨時収入	11,070
業務活動収支	3,134,786
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,728,568
公共施設等整備費支出	3,296,695
基金積立金支出	245,679
投資及び出資金支出	4,194
貸付金支出	182,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,486,161
国県等補助金収入	730,026
基金取崩収入	570,428
貸付金元金回収収入	165,362
資産売却収入	14,003
その他の収入	6,342
投資活動収支	-2,242,407
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,459,594
地方債等償還支出	6,343,123
その他の支出	116,472
財務活動収入	5,140,907
地方債等発行収入	5,140,682
その他の収入	225
財務活動収支	-1,318,688
本年度資金収支額	-426,309
前年度末資金残高	3,133,664
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,707,354
前年度末歳計外現金残高	366,850
本年度歳計外現金増減額	-2,704
本年度末歳計外現金残高	364,147
本年度末現金預金残高	3,071,501

## 注記(全体)

### 1 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

#### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

#### (4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### (5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

#### (7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

(1) 全体財務書類の連結対象事業(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない事業(会計)との出納整理期間を設けている事業(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 660,610 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。